

■第1号議案 平成29年度事業報告書■

■事業実施期間 平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

1 事業の成果

平成29年度の事業は、佐賀県、佐賀市などから中間支援の強化、指定管理者等の事業を受託、中間支援組織として、県内の市民活動団体へ運営支援、連携・協働に関する事業活動を展開、県民一人ひとりが主体的に地域の未来を担い合うための仕組みをつくり、地域で支え合う社会の実現に取り組みました。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実施日時 (B) 当該事業の実施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象者の範囲 (E) 人数	事業費の金額 (単位：千円)
市民活動に関する学習及び情報収集提供	佐賀県が県内市町に配置する「さが地域ZZサポーター(地域おこし協力隊)」(以下「サポーター」という)の活動支援。また、県内市町が配置している地域おこし協力隊を含めたスキルアップ支援の人材育成や相互のネットワーク構築支援を図り、県内で活動するサポーター及び協力隊のサポート体制を整えることも併せて実施しました。	(A) 通年 (B) 佐賀県内 (C) 3人	(D) 佐賀県内CSO及び佐賀県民 (E) 3,000人	12,766
市民活動に関する普及啓発、相談及び助言	地域の皆でつくる「住む人」にも「来る人」にも優しいTOJIN茶屋を目指し、唐人町商店街振興組合との共同事業体として連携運営、4半期毎の運営会議、イベント等の会議、2階貸館・3階入居者の勧誘、まちなかのコミュニティづくりに関する取り組み、指定管理者制度に関する相談、施設の管理運営の協力、申請・報告を行いました。	(A) 通年 (B) 佐賀市 (C) 3人	(D) 佐賀県内CSO及び佐賀県民 (E) 3,000人	11,897

<p>市民活動を行う者同士及び公共部門又は民間営利部門との連携</p>	<p>街なかの既存又は今後整備されるハードを有効に活用しながら地域の価値の維持と魅力の向上を図るため「官」と「民」がそれぞれの役割を認識し、一丸となって主体的に取り組むための「佐賀市中央大通り再生計画」に基づく7つの戦略を掲げ、それぞれの戦略ごとにプログラムを実践、エリアマネジメント会議やイベント等を開催しました。</p> <p>市民活動に関心ある民間営利部門との連携により、佐賀県の「NPO等を指定したふるさと納税」を実施、県内問わずふるさと納税を入口に市民活動に参加する機会を創出しました。</p>	<p>(A) 通年 (B) 佐賀県内 (C) 3人</p>	<p>(D) 佐賀県内CSO及び佐賀県民 (E) 3,000人</p>	<p>6,720</p>
<p>市民活動に関する調査研究及び政策提言</p>	<p>公共サービスの質の向上や県民満足度の向上、住民自治の実現を目指す「CSO提案型協働創出事業」について、CSOの事業提案書作成から、提案先とのコーディネートを実施しました。</p> <p>地域の持続可能な未来のために、子どもの居場所づくりやネットワーク形成を図るため、子どもの居場所に関するあり方のリサーチや意見交換・講演会開催を行い、民間主導の持続可能で自立した仕組みづくりに向けた取り組みを行いました。</p>	<p>(A) 通年 (B) 佐賀県 (C) 3人</p>	<p>(D) 佐賀県内CSO及び佐賀県民 (E) 3,000人</p>	<p>5,553</p>

(2) その他の事業 事業実施計画無し